



Press release

2021年11月22日

アクサ生命、2021年度上半期末の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2021年度(令和3年度)上半期末の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 保険料収入は、前年同期比 13.0%増の 3,266 億円(保険料等収入は前年同期比 16.6%増の 3,578 億円)となりました。

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比 94.5%増の 433 億円となりました。
- ・ 当期純利益は、前年同期比 152.5%増の 234 億円となりました。

財務の健全性

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2020年度末の 753.0%から 47.4 ポイント増加し、800.4%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、264 万のお客さまから 487 万件のご契約をお引き受けしています。1934 年の日本団体生命創業以来築いてきた全国 511 の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)*に関するアドバイスをお届けしています。2020 年度には、2,344 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメントはアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界 54 ヶ国で 15 万 3 千人の従業員を擁し、1 億 500 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2020 年度通期の売上は 967 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングスは 43 億ユーロ、2020 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 10,320 億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、アクサの米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします：

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140

FAX：03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>

2021年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

2021年度第2四半期（上半期）（2021年4月1日～2021年9月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	18
8. 債務者区分による債権の状況	19
9. リスク管理債権の状況	19
10. ソルベンシー・マージン比率	20
11. 特別勘定の状況	21
12. 保険会社及びその子会社等の状況	21

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	4,817	180,303	4,926	102.2	188,820	104.7
個人年金保険	207	10,821	202	97.6	10,621	98.2
団体保険	—	19,214	—	—	18,600	96.8
団体年金保険	—	4,732	—	—	4,700	99.3

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）				2021年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加	前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	210	9,073	9,086	△12	277	131.6	14,552	160.4	14,548	3
個人年金保険	—	△9	—	△9	—	—	△11	—	—	△11
団体保険	—	—	—	—	—	—	7	—	7	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個人保険	541,047	560,745	103.6
個人年金保険	84,126	82,710	98.3
合 計	625,174	643,455	102.9
うち医療保障・生前給付保障等	226,626	234,037	103.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険	26,216	39,600	151.1
個人年金保険	△19	△18	—
合 計	26,196	39,581	151.1
うち医療保障・生前給付保障等	11,890	16,364	137.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2021年度上半期一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による下押し圧力が強まる場面も見られたものの、ワクチン接種の進展に伴い経済活動の正常化が進む中で、回復基調を維持しました。一方、物価面については、需要の急回復に対して半導体や天然資源などの供給が追いつかず、需給がひっ迫する状況が続いた結果、エネルギー価格などを中心に価格上昇が鮮明となりました。

日本経済は、度重なる緊急事態宣言による景気の下押し圧力を受けつつも、国内における個人消費や設備投資の持ち直しに加えて、堅調な外需を背景に輸出が増加した結果、緩やかに回復しました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、資源価格の上昇や円安を背景に、電気代やガソリン価格等が上昇したことを主因として、期末には前年比+0.1%と、1年6ヵ月ぶりにプラスに転じました。

債券市場は、インフレ懸念の高まりに対する米欧中央銀行の金融政策方針を巡って、上下に変動しました。上半期前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が、量的金融緩和縮小を急がない姿勢を明示した事や、欧州中央銀行（ECB）が物価目標の一時的な上振れを容認する方針を示した事を背景に、主要国の長期金利は低下しました。その後、金融緩和縮小観測の台頭により各国長期金利は上昇に転じ、資源価格の上昇や人手不足による賃金上昇により、期末にかけて一段と上昇しました。日本の債券市場でも、新規感染者数減少に伴う経済回復期待の高まりや新内閣の下での経済対策期待から、米欧長期金利に連動して金利が上昇し、新発10年物国債利回りは0.07%で9月末の取引を終えました。

日経平均株価は、新型コロナウイルス感染症の動向や米国における金融緩和の正常化を巡る思惑等から上下する展開となりました。5月中旬にかけて、国内景気の減速懸念や、米国におけるインフレ懸念の高まりを背景に、下落しました。ワクチン接種の進展期待等から持ち直す局面もありましたが、新型コロナウイルス感染症の急拡大や米国における早期金融緩和縮小観測等によって再び下落に転じ、8月には年初来安値を更新しました。その後、新規感染者数減少や経済政策期待から大きく上昇し、9月半ばには31年ぶりの高値をつけましたが、中国経済の先行き懸念等から反落し、9月末は29,452円66銭で取引を終えました。

為替市場では、ドル・円相場は米国における早期金融緩和縮小観測の後退により、4月に一時107円台半ばまでドル安・円高が進みました。6月下旬にかけて、米国経済見通しの上方修正等を受けてドルが強含む局面も見られましたが、強弱入り交じった米国経済指標等から110円近辺でのレンジ推移となりました。9月末にかけて、経済活動の正常化に伴う商品価格上昇等によりインフレ懸念が再燃し、早期金融引き締め観測が台頭した結果、ドル高・円安に転じ、111円92銭で9月末の取引を終えました。

ユーロ・円相場は、ワクチン接種の進展や予想を上回る経済指標等を受けて6月にかけてユーロ高・円安となりました。その後は、7月のECBによる金融政策戦略の見直し等を契機にユーロ安・円高に転じ、9月末は129円86銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期の一般勘定資産は、6兆5,234億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆6,073億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	101,062	1.6	86,911	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,820,084	90.2	5,865,410	89.9
公社債	3,678,579	57.0	3,598,251	55.2
株式	51,325	0.8	52,183	0.8
外国証券	1,603,865	24.9	1,677,459	25.7
公社債	438,832	6.8	439,410	6.7
株式等	1,165,033	18.1	1,238,048	19.0
その他の証券	486,313	7.5	537,516	8.2
貸付金	100,422	1.6	98,937	1.5
不動産	4,294	0.1	4,197	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	428,292	6.6	468,281	7.2
貸倒引当金	△326	△0.0	△324	△0.0
合 計	6,453,829	100.0	6,523,413	100.0
うち外貨建資産	141,814	2.2	138,971	2.1

- （注） 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。
 2. 外国証券（株式等）は外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2021年第2四半期（上半期）末では、943,543百万円であります。（2020年度末923,954百万円）

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△8,729	△14,150
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	117,123	45,325
公社債	△88,267	△80,327
株式	12,262	857
外国証券	178,190	73,593
公社債	7,425	578
株式等	170,765	73,015
その他の証券	14,938	51,202
貸付金	△5,136	△1,484
不動産	59	△97
繰延税金資産	—	—
その他	△75,226	39,988
貸倒引当金	△15	1
合 計	28,075	69,584
うち外貨建資産	6,250	△2,842

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	40,402	42,465
預貯金利息	3	0
有価証券利息・配当金	37,978	40,479
貸付金利息	1,725	1,501
不動産賃貸料	128	107
その他利息配当金	566	375
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,147	6,271
国債等債券売却益	1,487	1,742
株式等売却益	413	61
外国証券売却益	4,246	4,326
その他	0	141
有価証券償還益	58	72
金融派生商品収益	3,736	—
為替差益	10,973	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	61,317	48,810

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度第2四半期（上半期）	2021年度第2四半期（上半期）
支払利息	11	7
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,298	3,661
国債等債券売却損	914	1,784
株式等売却損	4,988	11
外国証券売却損	3,394	1,864
その他	—	—
有価証券評価損	80	1,163
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	88
外国証券評価損	80	1,075
その他	—	—
有価証券償還損	32	2
金融派生商品費用	—	7,003
為替差損	—	3,249
貸倒引当金繰入額	12	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	16	15
その他運用費用	1,216	1,557
合 計	10,668	16,661

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,516,939	1,637,613	120,674	147,236	26,562	1,544,190	1,664,323	120,132	144,763	24,631
責任準備金対応債券	637,518	715,948	78,429	90,132	11,702	621,874	707,812	85,938	95,303	9,364
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,384,240	3,553,149	168,908	213,746	44,837	3,334,733	3,527,808	193,074	231,193	38,118
公社債	1,733,259	1,862,119	128,859	144,084	15,224	1,642,667	1,771,755	129,087	141,828	12,741
株式	40,019	50,631	10,612	10,836	223	45,150	50,979	5,828	6,056	227
外国証券	1,241,468	1,265,867	24,398	53,574	29,175	1,287,932	1,337,890	49,958	74,934	24,975
公社債	98,584	100,833	2,248	2,619	370	96,763	99,841	3,077	3,436	358
株式等	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805	1,191,168	1,238,048	46,880	71,497	24,617
その他の証券	369,493	374,531	5,038	5,251	213	358,982	367,183	8,200	8,374	173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,538,699	5,906,712	368,012	451,115	83,102	5,500,799	5,899,944	399,145	471,260	72,115
公社債	3,549,720	3,837,154	287,433	338,673	51,239	3,469,164	3,754,763	285,598	332,012	46,414
株式	40,019	50,631	10,612	10,836	223	45,150	50,979	5,828	6,056	227
外国証券	1,579,466	1,644,394	64,928	96,353	31,425	1,627,500	1,727,018	99,517	124,816	25,299
公社債	436,583	479,361	42,778	45,398	2,620	436,332	488,969	52,637	53,319	682
株式等	1,142,883	1,165,033	22,149	50,954	28,805	1,191,168	1,238,048	46,880	71,497	24,617
その他の証券	369,493	374,531	5,038	5,251	213	358,982	367,183	8,200	8,374	173
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	112,476	171,536
国内株式	693	1,203
外国株式	0	0
その他	111,782	170,332
合 計	112,476	171,536

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別	2020年度末 要約貸借対照表		2021年度 中間会計期間末		期別	2020年度末 要約貸借対照表		2021年度 中間会計期間末			
	(2021年3月31日現在)		(2021年9月30日現在)			(2021年3月31日現在)		(2021年9月30日現在)			
科目	金額		金額		科目	金額		金額			
(資産の部)				(負債の部)							
現金及び預貯金	130,419		103,298		保険契約準備金	5,653,477		5,749,073			
有価証券	6,807,082		6,932,149		支払備金	42,760		41,404			
（うち国債）	(3,600,409)		(3,519,423)		責任準備金	5,602,603		5,700,107			
（うち地方債）	(1,903)		(1,884)		契約者配当準備金	8,113		7,560			
（うち社債）	(76,267)		(76,943)		代理店借	3,466		3,582			
（うち株式）	(51,325)		(52,183)		再保険借	159,175		166,910			
（うち外国証券）	(1,721,600)		(1,845,065)		その他負債	1,168,063		1,192,927			
貸付金	100,422		98,937		売現先勘定	729,929		685,798			
保険約款貸付	69,049		67,566		債券貸借取引受入担保金	142,528		171,481			
一般貸付	31,373		31,370		未払法人税等	—		1,022			
有形固定資産	4,701		4,567		リース債務	94		67			
無形固定資産	41,987		40,129		資産除去債務	1,905		1,808			
のれん	28,214		26,044		その他の負債	293,604		332,748			
その他	13,772		14,085		退職給付引当金	41,882		41,392			
代理店貸	5		0		役員退職慰労引当金	682		549			
再保険貸	182,057		202,636		価格変動準備金	48,465		49,768			
その他資産	204,573		225,906		繰延税金負債	19,869		25,149			
貸倒引当金	△326		△324		負債の部合計	7,095,083		7,229,353			
				(純資産の部)							
				資本金							
				85,000							
				85,000							
				資本剰余金							
				7,162							
				7,162							
				資本準備金							
				3,735							
				3,735							
				その他資本剰余金							
				3,427							
				3,427							
				利益剰余金							
				88,863							
				73,341							
				利益準備金							
				15,994							
				23,796							
				その他利益剰余金							
				72,869							
				49,544							
				繰越利益剰余金							
				72,869							
				49,544							
				株主資本合計							
				181,026							
				165,503							
				その他有価証券評価差額金							
				121,614							
				139,013							
				繰延ヘッジ損益							
				73,200							
				73,429							
				評価・換算差額等合計							
				194,814							
				212,443							
				純資産の部合計							
				375,840							
				377,947							
資産の部合計				7,470,924		7,607,300		負債及び純資産の部合計		7,470,924	
										7,607,300	

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		471,590	457,487
保険料等収入		306,872	357,875
(うち保険料)	(289,141)	(326,696)
資産運用収益		155,454	96,623
(うち利息及び配当金等収入)	(40,402)	(42,465)
(うち有価証券売却益)	(6,147)	(6,271)
(うち金融派生商品収益)	(3,736)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(94,136)	(47,813)
その他経常収益		9,263	2,988
経常費用		454,279	420,553
保険金等支払金		231,777	227,214
(うち保険金)	(31,099)	(30,053)
(うち年金)	(38,801)	(38,944)
(うち給付金)	(47,721)	(47,061)
(うち解約返戻金)	(83,121)	(84,500)
(うちその他返戻金)	(1,705)	(1,707)
責任準備金等繰入額		142,205	97,509
責任準備金繰入額		142,199	97,504
契約者配当金積立利息繰入額		6	5
資産運用費用		10,668	16,661
(うち支払利息)	(11)	(7)
(うち有価証券売却損)	(9,298)	(3,661)
(うち有価証券評価損)	(80)	(1,163)
(うち金融派生商品費用)	(—)	(7,003)
事業費		62,047	70,857
その他経常費用		7,580	8,309
経常利益		17,310	36,933
特別損失		1,609	1,372
契約者配当準備金繰入額		2,155	2,394
税引前中間純利益		13,545	33,167
法人税及び住民税		3,988	11,255
法人税等調整額		253	△1,575
法人税等合計		4,241	9,679
中間純利益		9,303	23,488

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	8,392	75,697	84,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△38,009	△38,009
利益準備金の積立					7,601	△7,601	—
中間純利益						9,303	9,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,601	△36,307	△28,705
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	39,390	55,384

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	176,252	119,689	93,515	213,205	389,457
当中間期変動額					
剰余金の配当	△38,009				△38,009
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	9,303				9,303
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		11,303	△7,677	3,626	3,626
当中間期変動額合計	△28,705	11,303	△7,677	3,626	△25,079
当中間期末残高	147,547	130,992	85,838	216,831	364,378

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 39,010	△ 39,010
利益準備金の積立					7,802	△ 7,802	—
中間純利益						23,488	23,488
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,802	△ 23,324	△ 15,522
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	49,544	73,341

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840
当中間期変動額					
剰余金の配当	△ 39,010				△ 39,010
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	23,488				23,488
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		17,399	229	17,628	17,628
当中間期変動額合計	△ 15,522	17,399	229	17,628	2,106
当中間期末残高	165,503	139,013	73,429	212,443	377,947

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2021年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2021年3月25日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(12) 連結納税制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(14) 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。また、アクサ・ホールディングス・ジャパングループの金融商品等の時価のレベル別開示については、12月中旬に提出予定のアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の半期報告書をご参照ください。

2021年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	103,298	103,298	—
有価証券	6,760,612	6,966,683	206,070
売買目的有価証券	1,066,738	1,066,738	—
満期保有目的の債券	1,544,190	1,664,323	120,132
責任準備金対応債券	621,874	707,812	85,938
その他有価証券	3,527,808	3,527,808	—
貸付金	98,788	103,810	5,022
保険約款貸付	67,566	67,559	—
一般貸付	31,370	36,250	5,022
貸倒引当金	△ 149	—	—
金融派生商品（資産）	111,569	111,569	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,390	3,390	—
ヘッジ会計が適用されているもの	108,178	108,178	—
金融商品等差入担保金	37,168	37,168	—
売現先勘定	685,798	685,798	—
債券貸借取引受入担保金	171,481	171,481	—
金融派生商品（負債）	187,896	187,896	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,374	7,374	—
ヘッジ会計が適用されているもの	180,522	180,522	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、171,536百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、156,399百万円であります。
4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は2百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

2021年度中間会計期間末

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,095,745百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてOA機器等があります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| 当中間会計期間期首現在高 | 8,113百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 2,952百万円 |
| 利息による増加等 | 5百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,394百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 7,560百万円 |
8. 関係会社への投資金額は、162,726百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券842,366百万円であります。また、担保付き債務の額は798,845百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は110百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は128,844百万円であります。
11. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は31,609百万円であります。
12. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は621,874百万円、時価は707,812百万円あります。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、68,294百万円あります。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金176,403百万円を含んでおります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間末における当社の今後の負担見積額は8,555百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等を再保険料に計上しております。
3. 有価証券売却益の内訳は、外国証券4,326百万円、国債等債券1,742百万円、その他141百万円、株式61百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、外国証券1,864百万円、国債等債券1,784百万円、株式11百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、外国証券1,075百万円、株式88百万円であります。
6. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は17百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,613百万円であります。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	40,479百万円
貸付金利息	1,501百万円
不動産賃貸料	107百万円
その他利息配当金	375百万円
計	42,465百万円
8. 1株当たり中間純利益は3,011円61銭であります。
9. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額16,662百万円を含んでおります。再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額7,007百万円を含んでおります。
10. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入11,270百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額19,500百万円等を含んでおります。
再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,071百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

2. 配当に関する事項

2021年9月21日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類

有価証券

配当財産の帳簿価額

39,010百万円

1株当たり配当額

5,001円

基準日

2021年9月27日

効力発生日

2021年9月27日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	22,277	43,330
キャピタル収益	20,856	10,530
有価証券売却益	6,147	6,271
金融派生商品収益	3,736	—
為替差益	10,973	—
その他キャピタル収益	—	4,258
キャピタル費用	25,539	16,005
有価証券売却損	9,298	3,661
有価証券評価損	80	1,163
金融派生商品費用	—	7,003
為替差損	—	3,249
その他キャピタル費用	16,161	927
キャピタル損益 B	△4,682	△5,475
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,595	37,855
臨時収益	0	0
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	0
臨時費用	284	921
危険準備金繰入額	280	921
その他臨時費用	3	—
臨時損益 C	△284	△921
経常利益 A+B+C	17,310	36,933

- （注） 1. 2020年度第2四半期（上半期）においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。
 次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。
 ・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 14,373 百万円
 ・マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 1,787 百万円
2. 2021年度第2四半期（上半期）においては、次の金額を「基礎利益」に含めて記載しています。
 次の金額は「その他基礎収益」に含めて記載しています。
 ・マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 927 百万円
 次の金額は「その他基礎費用」に含めて記載しています。
 ・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 △4,258 百万円
3. 2020年度第2四半期（上半期）においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。
 次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。
 ・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 △14,373 百万円
 ・マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △1,787 百万円
4. 2021年度第2四半期（上半期）においては、次の金額を「キャピタル損益」に含めて記載しています。
 次の金額は「その他キャピタル収益」に含めて記載しています。
 ・外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 4,258 百万円
 次の金額は「その他キャピタル費用」に含めて記載しています。
 ・マーケット・バリュース・アジャストメントに係る解約返戻金への影響額 △927 百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5	2
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	5	2
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	901,160	906,862
合計	901,165	906,864

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5	2
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	5	2
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	621,937	671,571
資本金等	144,026	165,503
価格変動準備金	48,465	49,768
危険準備金	42,494	43,416
一般貸倒引当金	156	156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	152,017	173,767
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	602	602
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	223,102	219,088
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	11,071	19,267
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_3)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	165,180	167,800
保険リスク相当額 R_1	12,002	12,307
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3	6,962	6,912
予定利率リスク相当額 R_2	31,773	31,265
最低保証リスク相当額 R_7	10,651	12,241
資産運用リスク相当額 R_3	118,050	119,518
経営管理リスク相当額 R_4	3,588	3,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.0%	800.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		619,948		699,818
個人変額年金保険		407,726		395,927
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,027,674		1,095,745

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	713	6,694,227	790	7,413,010
変額保険（終身型）	246	1,660,034	297	2,044,897
合 計	960	8,354,261	1,087	9,457,908

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	64	401,116	63	387,907
合 計	64	401,116	63	387,907

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。